

平成24年7月23日開催

厚生常任委員会資料【所管事務調査】

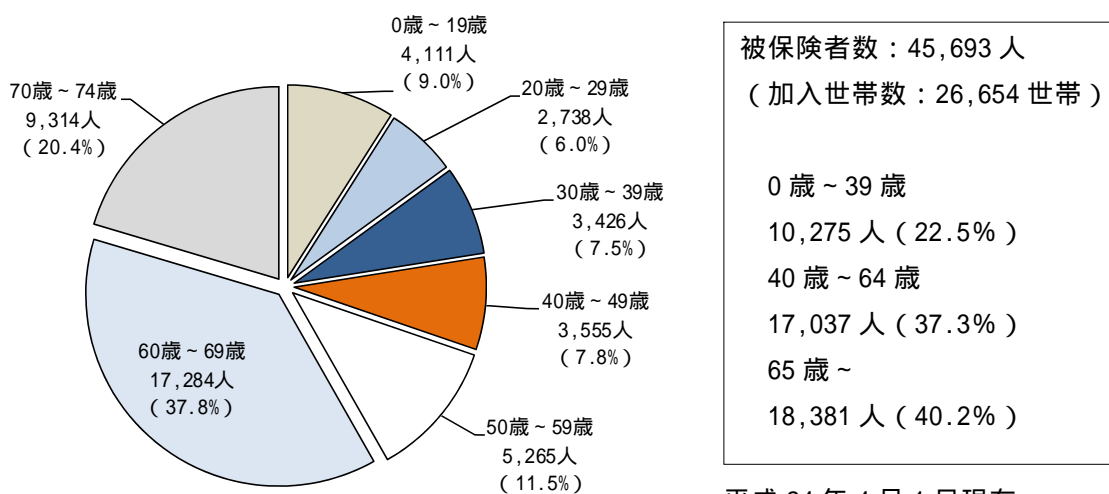
(2) 上越市の国保税収納対策について 1~3

所管委員会	厚生常任委員会
提出課	国保年金課

上越市の国保税収納対策について

「国民健康保険税の医療給付費分と介護納付金分を比べると介護納付金分の収納率が低い。この収納率の差が収納対策や国民健康保険制度の課題を明らかにする手がかりになるのではないか」についての資料

1 国民健康保険加入者の状況



2 国民健康保険税の概要

国民健康保険税(以下「国保税」という。)は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金等分」「介護納付金分」の3つの部分からなっており、加入者の年齢に応じて世帯ごとに課税している。

	平成22年度 収入額	平成22年度 収納率
医療給付費分 対象者：加入者全員	2,591,655,128円	92.4%
後期高齢者支援金等分 対象者：加入者全員	782,965,106円	92.3%
介護納付金分 対象者：40歳から64歳の第2号被保険者	299,791,901円	90.3%

3 国民健康保険税の収納額の振分け方法

国民健康保険では、医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分に係る保険税を国保税として一体的に課税し、徴収している。

国保税については、一般被保険者に係る収納額と退職被保険者に係る収納額に区別し管理した上で、収納額を介護保険第2号被保険者の属する世帯については、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分に、介護保険第2号被保険者の属さない世帯については、医療給付費分・後期高齢者支援金等分に係る調定額の比により按分を行い振り分けている。

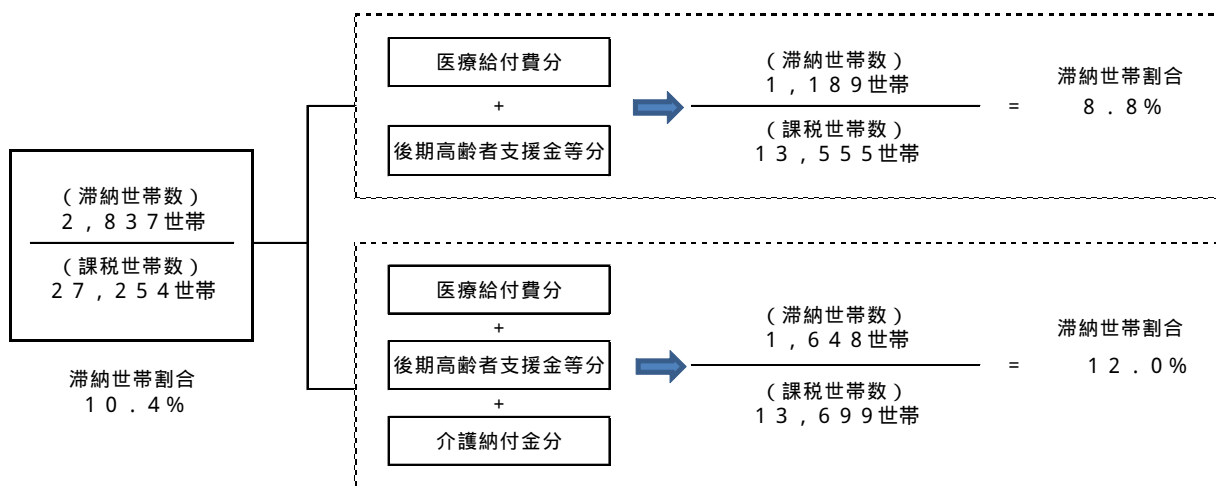
このため、介護保険第2号被保険者が属する介護納付金分、医療給付費分及び後期高齢者支援金等分を一体的に課税している世帯の調定額に対する収納額の割合が低いことが、結果的に収納率の差につながっている。

4 滞納世帯の状況（平成22年度決算）

(1)滞納世帯の割合

国保税の課税世帯 27,254 世帯のうち滞納世帯は 2,837 世帯で滞納世帯の割合は 10.4%となっている。

また、滞納世帯の介護保険第2号被保険者の属する世帯と属さない世帯の割合を比較すると、介護保険第2号被保険者の属する世帯の割合が3.2ポイント上回っている。



- 1 滞納世帯数は平成22年度決算における現年分の滞納世帯数
- 2 課税世帯数は平成22年度本算定時における現年分の課税世帯数

(2)滞納世帯の年齢別状況

滞納世帯の年齢別状況を見ると、介護保険第2号被保険者の属さない世帯では39歳未満、第2号被保険者の属する世帯では40歳から64歳の年代の割合が高い。

	全 体		第2号の属さない世帯		第2号の属する世帯	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
～39歳	631世帯	22.3%	586世帯	49.3%	45世帯	2.7%
40歳～64歳	1,660世帯	58.5%	372世帯	31.3%	1,288世帯	78.2%
65歳～	546世帯	19.2%	231世帯	19.4%	315世帯	19.1%
計	2,837世帯	100.0%	1,189世帯	100.0%	1,648世帯	100.0%

(3) 滞納世帯の滞納理由別状況

「意欲欠如」が滞納理由の約 50%を占めている。「生活困窮」や「営業不振」などの経済的な理由によるものは約 20%となっている。

	全 体		第 2 号の属さない世帯		第 2 号の属する世帯	
		構成比		構成比		構成比
意欲欠如	1,456 世帯	51.3%	588 世帯	49.5%	868 世帯	52.7%
生活困窮	388 世帯	13.7%	136 世帯	11.5%	252 世帯	15.3%
営業不振	119 世帯	4.2%	18 世帯	1.5%	101 世帯	6.1%
多重債務	44 世帯	1.6%	20 世帯	1.7%	24 世帯	1.5%
行方不明	65 世帯	2.3%	29 世帯	2.4%	36 世帯	2.2%
自己破産	30 世帯	1.0%	11 世帯	0.9%	19 世帯	1.2%
倒産失業	26 世帯	0.9%	4 世帯	0.3%	22 世帯	1.2%
その他	709 世帯	25.0%	383 世帯	32.2%	326 世帯	19.8%
計	2,837 世帯	100.0%	1,189 世帯	100.0%	1,648 世帯	100.0%

5 納入促進員の収納実績

	促進員数	訪問件数	収納件数	収納額	
					国民健康保険税
平成 19 年度	13 人	29,868 件	8,760 件	412,537,394 円	131,463,010 円
平成 20 年度	15 人	46,638 件	8,424 件	732,290,659 円	202,987,379 円
平成 21 年度	15 人	46,129 件	9,052 件	644,643,221 円	196,508,151 円
平成 22 年度	15 人	49,166 件	9,487 件	633,647,851 円	190,651,341 円
平成 23 年度	15 人	50,688 件	9,740 件	650,811,043 円	209,879,011 円

訪問件数、収納件数及び収納額は、市税・国保税・保育料・住宅使用料の合計

6 短期証・資格者証の交付状況

	短期証	資格者証
平成 19 年度	552 世帯	210 世帯
平成 20 年度	509 世帯	169 世帯
平成 21 年度	477 世帯	203 世帯
平成 22 年度	525 世帯	284 世帯
平成 23 年度	598 世帯	276 世帯

交付世帯数は各年度末現在